

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	4,084,944	流動負債	617,444
現金及び預金	1,472,854	買掛金	317,205
受取手形	501,526	短期借入金	109,600
売掛金	706,813	未払金	48,771
商品及び製品	460,470	リース債務	22,135
仕掛品	158,783	未払費用	42,830
原材料及び貯蔵品	362,489	未払法人税等	19,078
前渡金	745	未払消費税等	11,576
前払費用	7,903	前受金	11,126
関係会社短期貸付金	360,000	預り金	3,475
その他	53,357	賞与引当金	26,145
固定資産	6,316,753	環境対策引当金	3,560
有形固定資産	5,765,339	その他	1,938
建築物	1,155,168	固定負債	1,482,625
構築物	116,670	長期借入金	100,800
機械及び装置	375,650	リース債務	114,366
車両運搬具	1,457	繰延税金負債	25,791
工具、器具及び備品	93,006	再評価に係る繰延税金負債	885,568
土地	3,896,543	退職給付引当金	263,529
リース資産	126,841	環境対策引当金	27,825
無形固定資産	74,198	その他	64,744
電話加入権	3,670	負債合計	2,100,069
ソフトウェア	70,528	純資産の部	
投資その他の資産	477,214	株主資本	7,006,318
投資有価証券	57,208	資本金	3,900,400
関係会社株式	310,000	資本剰余金	2,882,058
出資金	500	資本準備金	1,178,670
従業員に対する長期貸付金	160	その他資本剰余金	1,703,388
長期前払費用	7,524	利益剰余金	355,578
差入保証金	120,000	その他利益剰余金	355,578
破産更生債権等	1,829,795	繰越利益剰余金	355,578
その他	31,821	自己株式	△131,718
貸倒引当金	△1,879,795	評価・換算差額等	1,295,308
		その他有価証券評価差額金	△1,293
		土地再評価差額金	1,296,602
資産合計	10,401,697	純資産合計	8,301,627
		負債・純資産合計	10,401,697

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		3,546,559
売 上 原 価		2,764,482
売 上 総 利 益		782,076
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		676,993
営 業 利 益		105,083
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,942	
受 取 賃 貸 料	7,812	
受 取 手 数 料	10,680	
助 成 金 収 入	16,306	
そ の 他	9,783	57,525
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,302	
賃 貸 収 入 原 価	3,262	
そ の 他	636	15,201
経 常 利 益		147,406
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	13,949	13,949
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,086	
固 定 資 産 除 却 損	4,689	
出 資 金 評 価 損	30,166	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	27,308	
そ の 他	3,612	66,863
税 引 前 当 期 純 利 益		94,492
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,802
当 期 純 利 益		85,690

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成22年3月31日残高	3,900,400	1,178,670	1,703,388	2,882,058
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成23年3月31日残高	3,900,400	1,178,670	1,703,388	2,882,058

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成22年3月31日残高	269,888	269,888	△131,718	6,920,627
事業年度中の変動額				
当期純利益	85,690	85,690	-	85,690
自己株式の取得	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	85,690	85,690	△0	85,690
平成23年3月31日残高	355,578	355,578	△131,718	7,006,318

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	△1,353	1,296,602	1,295,249	8,215,877
事業年度中の変動額				
当期純利益				85,690
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	59	-	59	59
事業年度中の変動額合計	59	-	59	85,750
平成23年3月31日残高	△1,293	1,296,602	1,295,308	8,301,627

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や過年度に売却した土地に関する土壌汚染に対する環境対策費用に備えるために、その見積額を計上しております。

2-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2-5 計算書類作成のための基本となる重要事項の変更

会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準機構第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	591,876千円
土	地	2,372,602千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	99,600千円
長期借入金	108,000千円

3-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

建	物	522,700千円							
構	築	物	118,880千円						
機	械	及	び	装	置	1,552,490千円			
車	両	運	搬	具	14,779千円				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	132,823千円
リ	ー	ス	資	産	14,113千円				

3-3 保証債務及び手形遡及債務等

その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

VTホールディングス(株)	450,200千円
---------------	-----------

3-4 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

当座貸越限度額	400,000千円
借入実行残高	10,000千円
差引高	<u>390,000千円</u>

3-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,439千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成23年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を888,936千円下回っております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
販売費及び一般管理費	10,800千円
営業取引以外の取引	17,179千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	4,461,323	1	-	4,461,324

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

製品評価損	55,893千円
青色欠損金	212,835千円
その他	18,727千円
評価性引当額	△287,456千円
計	-千円

(固定負債)

繰延税金資産

貸倒引当金	742,184千円
退職給付引当金	106,935千円
減損損失否認	117,404千円
青色欠損金	553,814千円
その他	41,883千円
評価性引当額	△1,562,221千円
計	-千円

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	△25,788千円
計	△25,788千円

繰延税金負債純額	25,788千円
----------	----------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約によりねじ製造設備等を使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

8-1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	VTホールディングス㈱	愛知県東海市	2,453,700	持株会社等	(被所有) 直接 33.99	役員の兼任	債務の保証	450,200	—	—
							保証料受取	2,854		

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8-2 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業㈱	新潟県小千谷市	100,000	電線・ケーブルの販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	業務の受託	8,400	—	—
子会社	㈱Y'sアセット マネジメント	京都市山科区	90,000	投資事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付	360,000	関係会社 短期貸付金	360,000
							利息の受取	4,579	—	—

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。
 資金の貸付については、市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 59円66銭
 (2) 1株当たり当期純利益 0円62銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。